

## 市民・事業者アンケート調査結果(概要版)

## 1. 意識調査の目的

「第3次宇都宮市環境基本計画後期計画」の策定に当たり、市民や事業者の環境に関する考え方や取組の状況、市に対する要望などを把握することを目的とする。

## 2. 意識調査の方法

	市民	事業者
対 象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民基本台帳登録者 1,300 人</li> <li>※住民基本台帳から無作為抽出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模事業者 57 事業所</li> <li>※特定事業所排出者</li> <li>・中小規模事業所</li> <li>※商用データベースから無作為抽出</li> </ul>
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・属性</li> <li>・身近な環境の満足度</li> <li>・環境に配慮した行動</li> <li>・気候変動への適応</li> <li>・大規模災害に備えたエネルギー確保の考え方</li> <li>・今後市が取り組むべき環境施策</li> <li>・自由記述</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・属性</li> <li>・身近な環境の満足度</li> <li>・環境に配慮した行動</li> <li>・大規模災害に備えたエネルギー確保の考え方</li> <li>・今後市が取り組むべき環境施策</li> <li>・環境に関する取組が事業者にもたらす効果</li> <li>・事業者が取り組むべき環境施策</li> <li>・自由記述</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
調査方法	郵送による自記式アンケート	
実施時期	令和元年 6～7 月	
回収率	48.2% [参考] 2014 年度の回収率は 41.7%	40.7% [参考] 2014 年度の回収率は 大規模事業所 43.3% 中小規模事業所 44.8%

### 3. 調査結果の概要

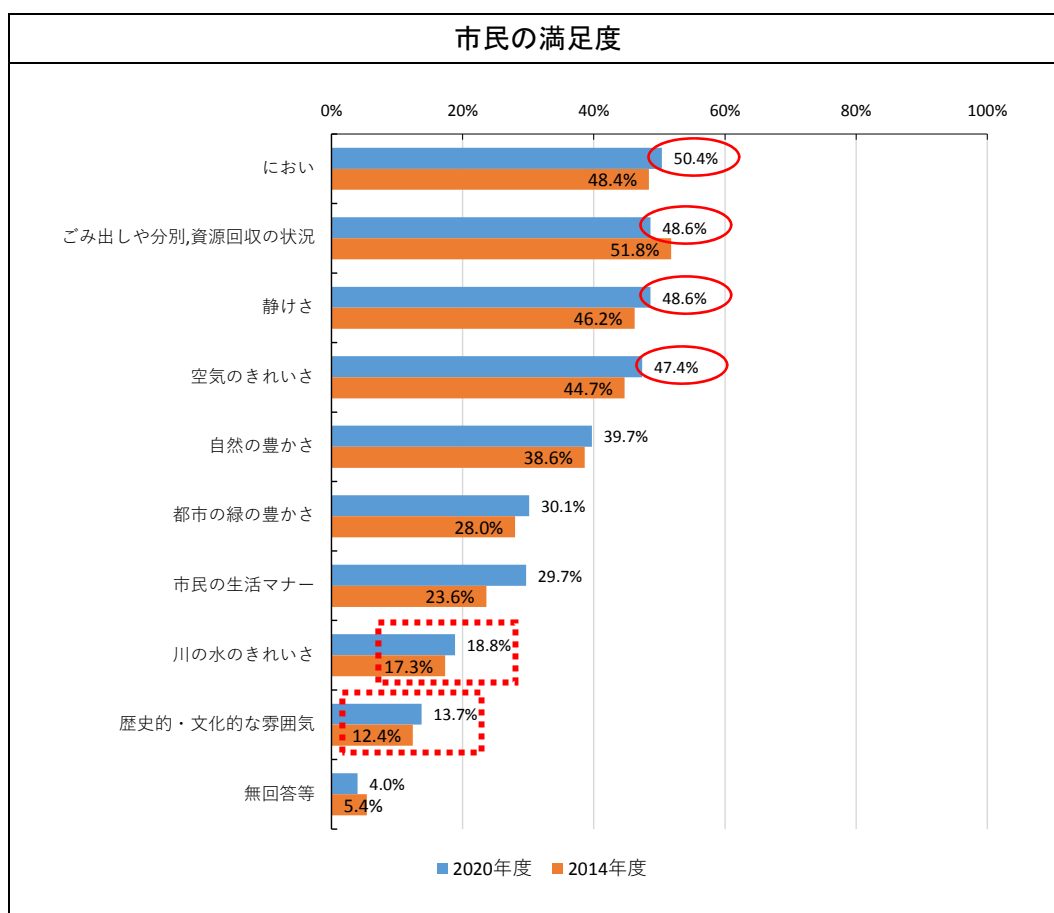
市民及び事業者に対する意識調査の結果及び課題は次のとおり。

#### 3-1. 市民

##### (1) 身近な環境の満足度

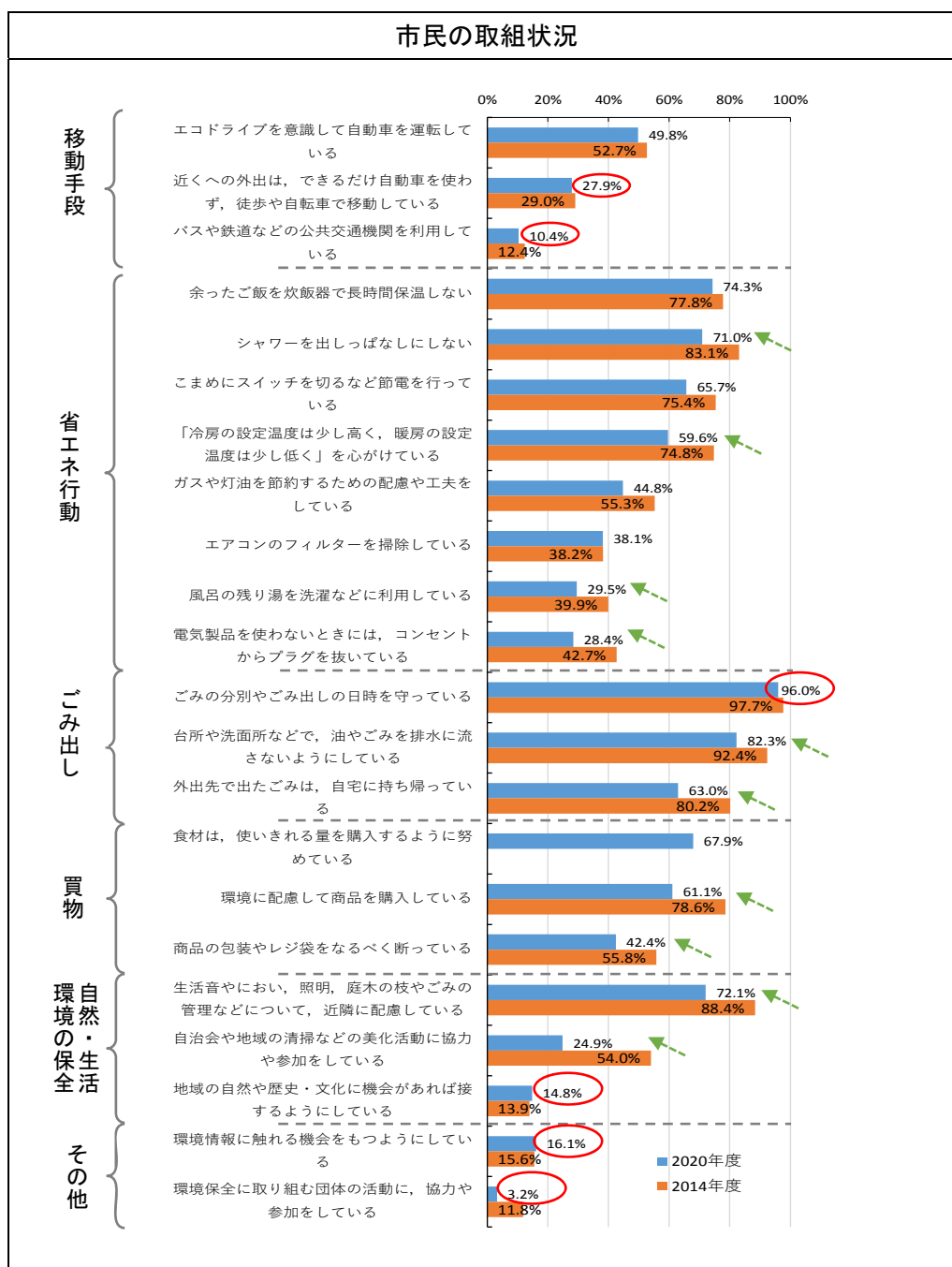
- ・ おおむね満足している点として、「におい」、「ごみ出しや分別、資源回収の状況」、「静けさ」、「空気のきれいさ」が挙げられる。
- ・ 「川の水のきれいさ」、「歴史的・文化的な雰囲気」の満足度については、2014年度調査から継続して低い評価である。

⇒ 「ごみ出しや分別、資源回収の状況」等については、本市の身近な環境の魅力として、引き続き満足度を保持していくとともに、「川の水のきれいさ」の満足度をあげる取組が必要である。



## (2) 環境に配慮した行動

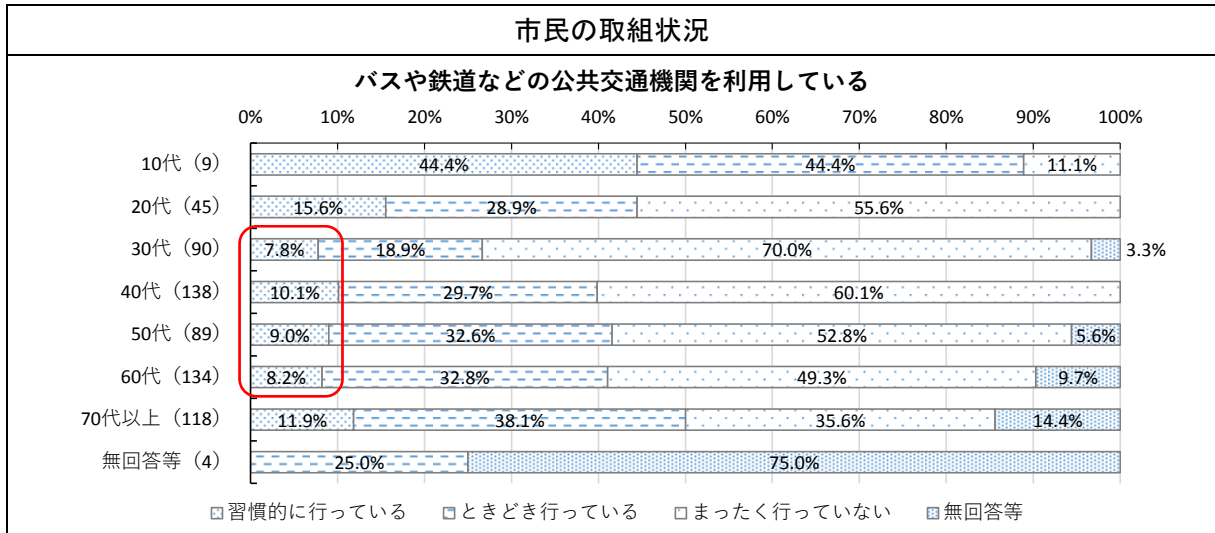
環境に配慮した行動の結果は次のとおり。



## ア 移動手段

- 「バスや鉄道などの公共交通機関を利用している」割合が低く、特に30代から60代の働く世代において自動車依存度が高い。

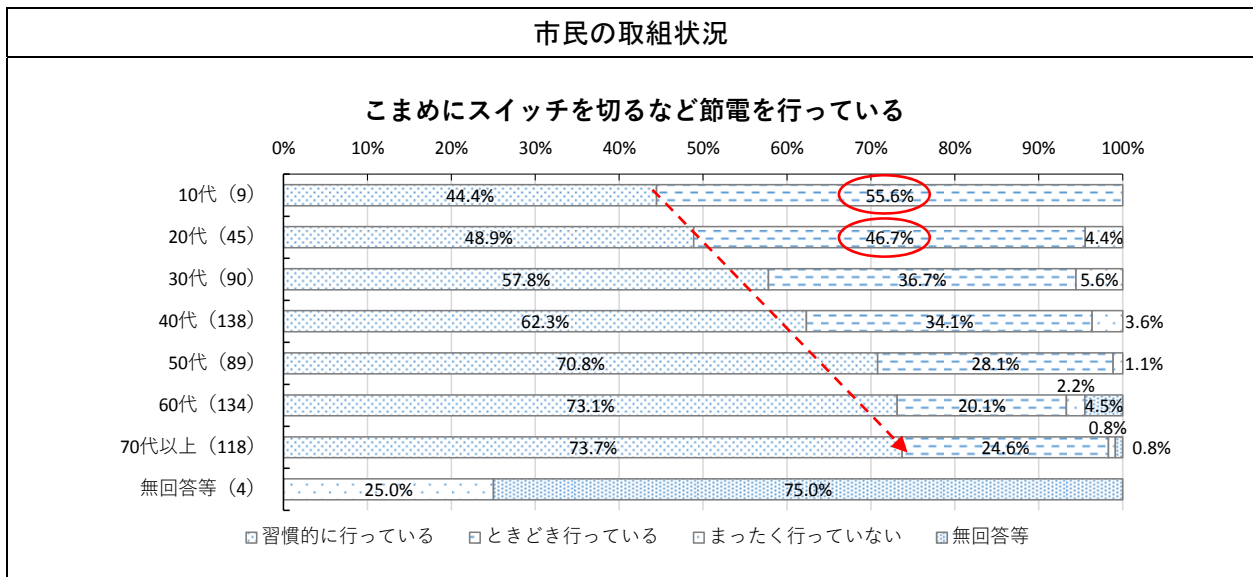
⇒ 30代から60代の働く世代において自動車依存度が高いことから、事業者と連携した公共交通の利用促進について検討する必要がある。



## イ 省エネ行動

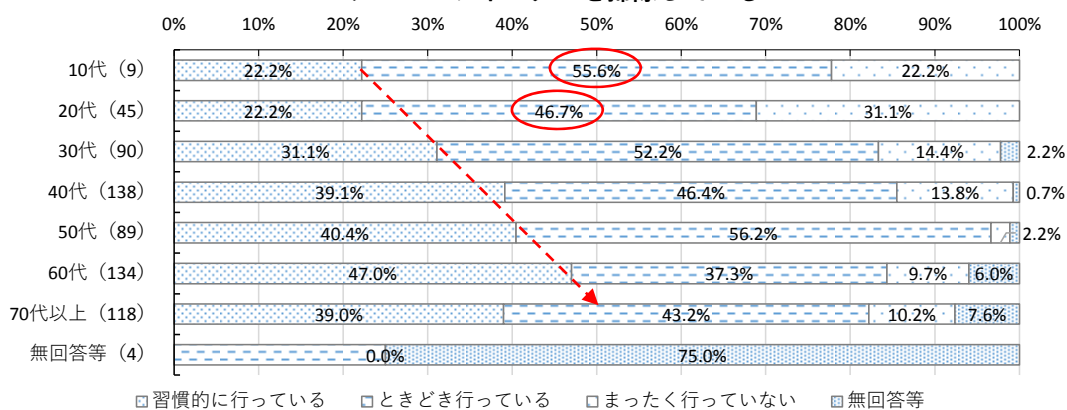
- 10代から20代といった若年層におけるの省エネ行動の実施率が低い傾向がある。

⇒ 若年層の環境意識の向上を図る必要がある。

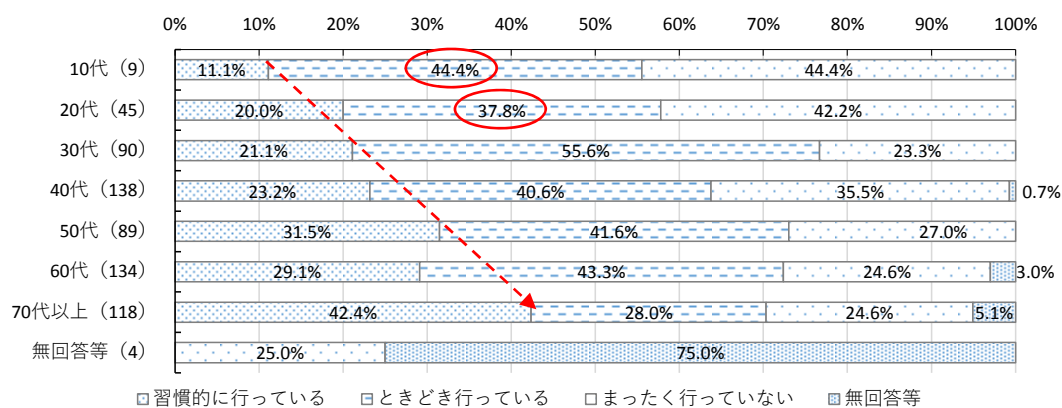


## 市民の取組状況

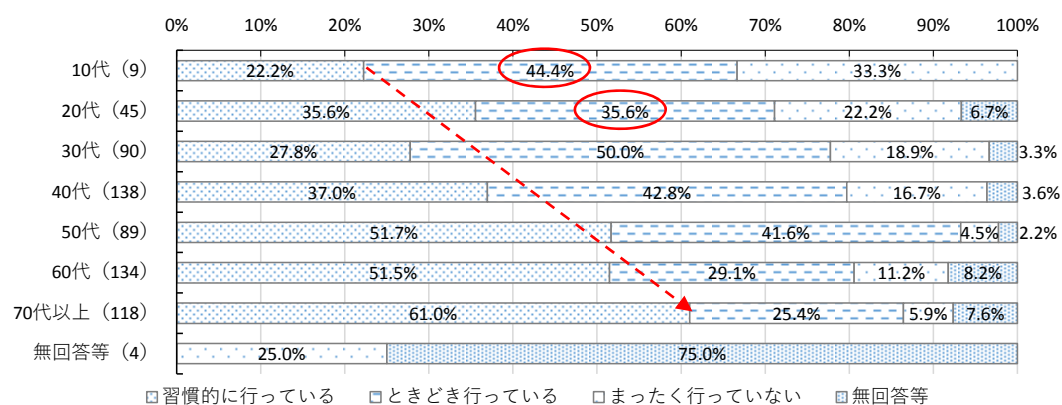
### エアコンのフィルターを掃除している



### 電気製品を使わないときには、コンセントからプラグを抜いている



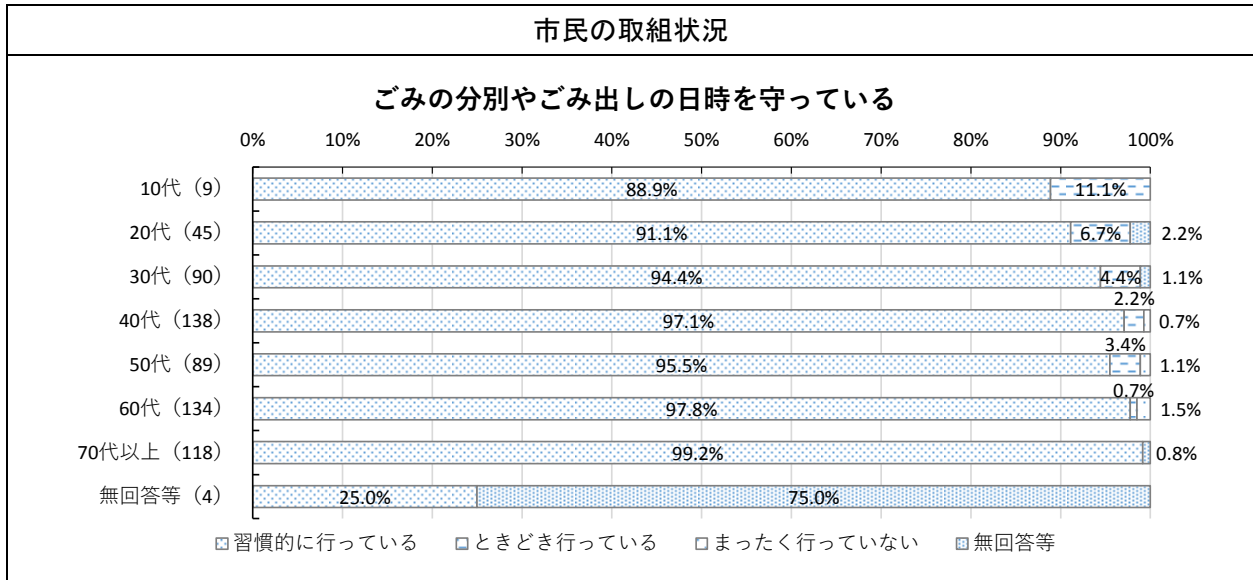
### ガスや灯油を節約するための配慮や工夫をしている



## ウ ごみ出し

- 「ごみの分別やごみ出しの日時を守っている」市民の割合は、いずれの年代でも約9割以上である。

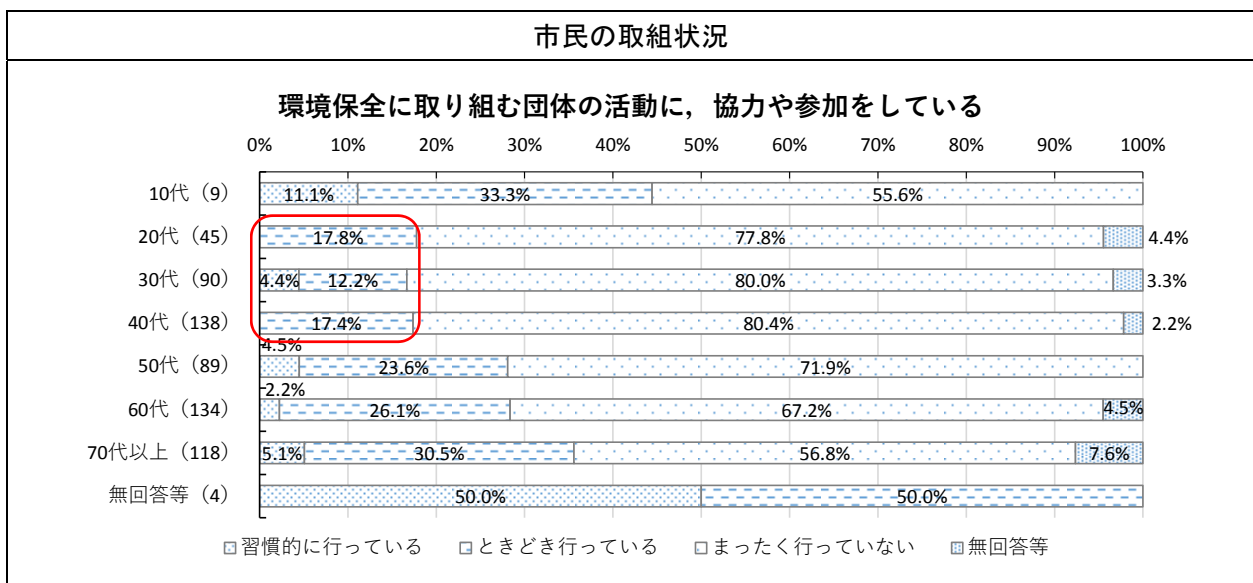
⇒ 市民全体において取組が定着しており、今後も取組の実践が同水準で維持されるよう努めていくことが望ましい。



## エ 環境保全活動への参加

- 「環境保全に取り組む団体の活動に、協力や参加をしている」割合は、20代から40代において低い傾向がある。

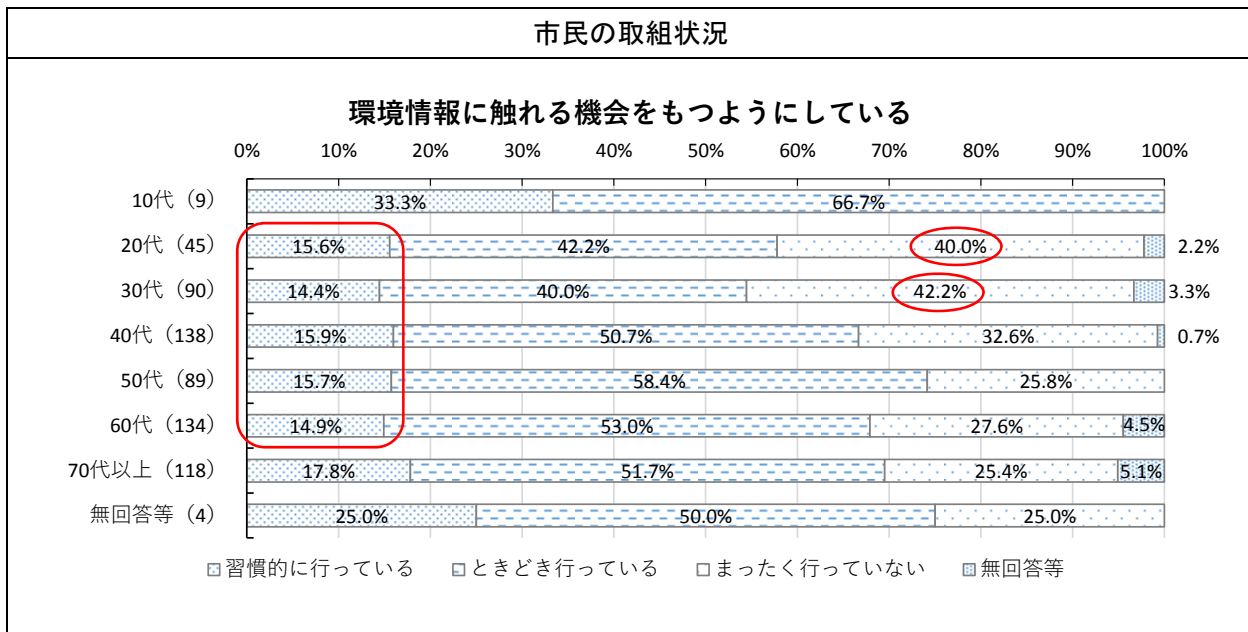
⇒ 環境保全活動への参加割合が低い20代から40代を中心に、環境保全活動への参加を促すと取組を検討する必要がある。



### オ 環境学習の場と機会の創出

- ・ 20代から70代以上の「環境情報に触れる機会をもつようになっている」割合は、約2割以下と低い。
- ・ 20代から30代の「まったく行っていない」割合は、約4割と高い。

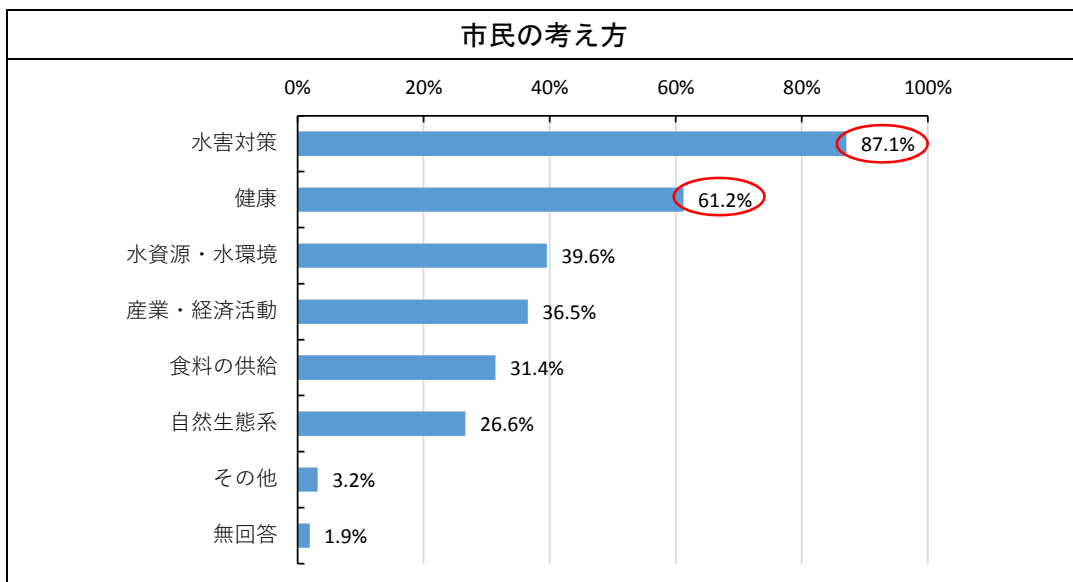
⇒ 特に、20代から30代を中心に、環境学習の場と機会の創出を図る必要がある。



### (3) 気候変動への適応について

- ・ 宇都宮市が重点的に取り組むべき気候変動への適応策として、「水害対策」及び「健康」が特に重要と考える市民の割合が高い。

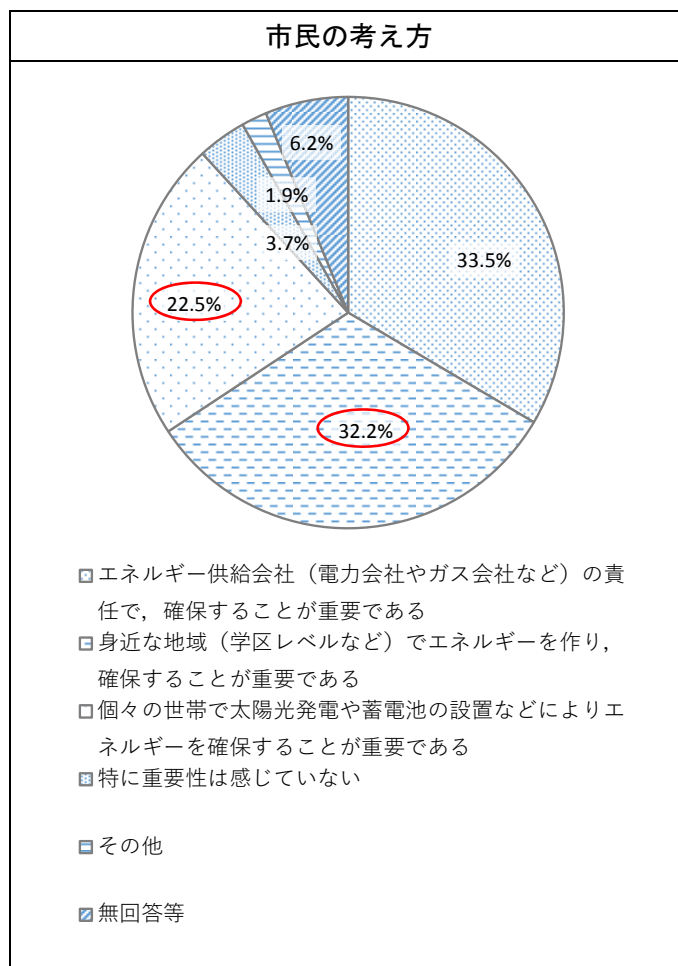
⇒ 水害及び健康への影響を予測し、適切な対策を検討する必要がある。



#### (4) 大規模災害に備えたエネルギー確保の考え方

- ・ 大規模災害に備えたエネルギー確保のあり方について、市民の約5割が「身近な地域でエネルギーを作り、確保することが重要である」又は「個々の世帯で太陽光発電や蓄電池の設置などによりエネルギーを確保することが重要である」と考えている。

⇒ 地域や個々の住宅において自立したエネルギーを確保することが求められている。



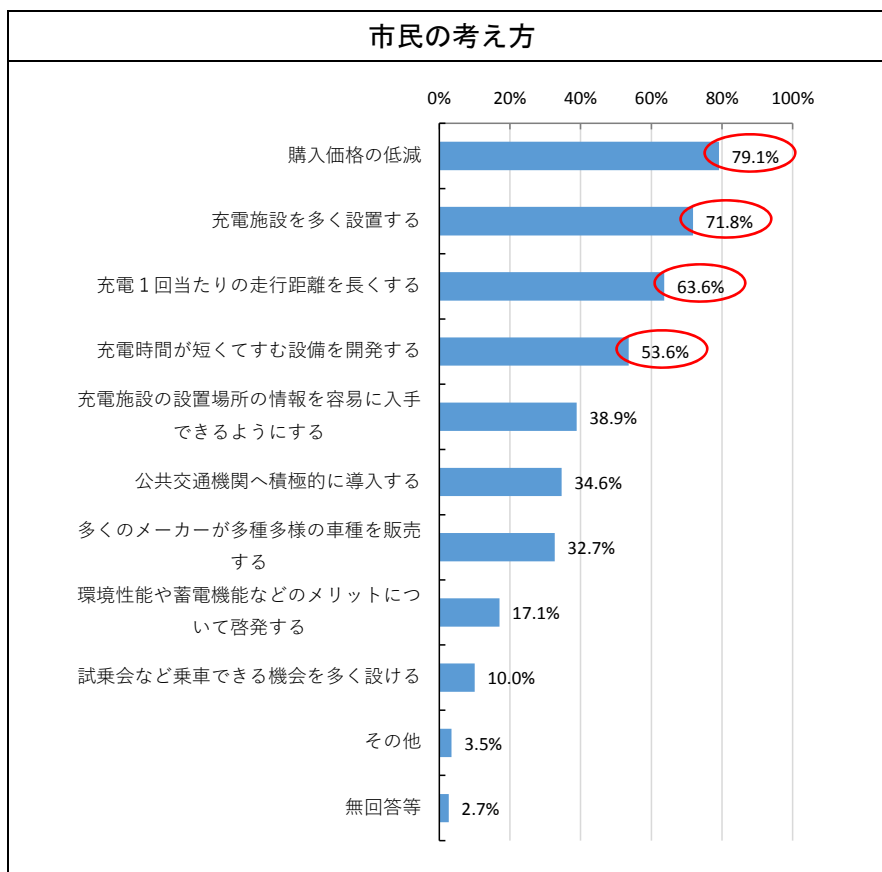


### (5) 電気自動車の普及に対する考え方

- ・ 電気自動車の普及に向けて必要だと思う事項について、約8割が「購入価格の低減」を挙げているほか、5割以上が「充電1回当たりの走行距離を長くする」、「充電施設を多く設置する」、「充電時間が短くてすむ設備を開発する」が必要と考えている。

⇒ 電気自動車の購入価格の低減に寄与する補助金情報を提供することが望ましい。

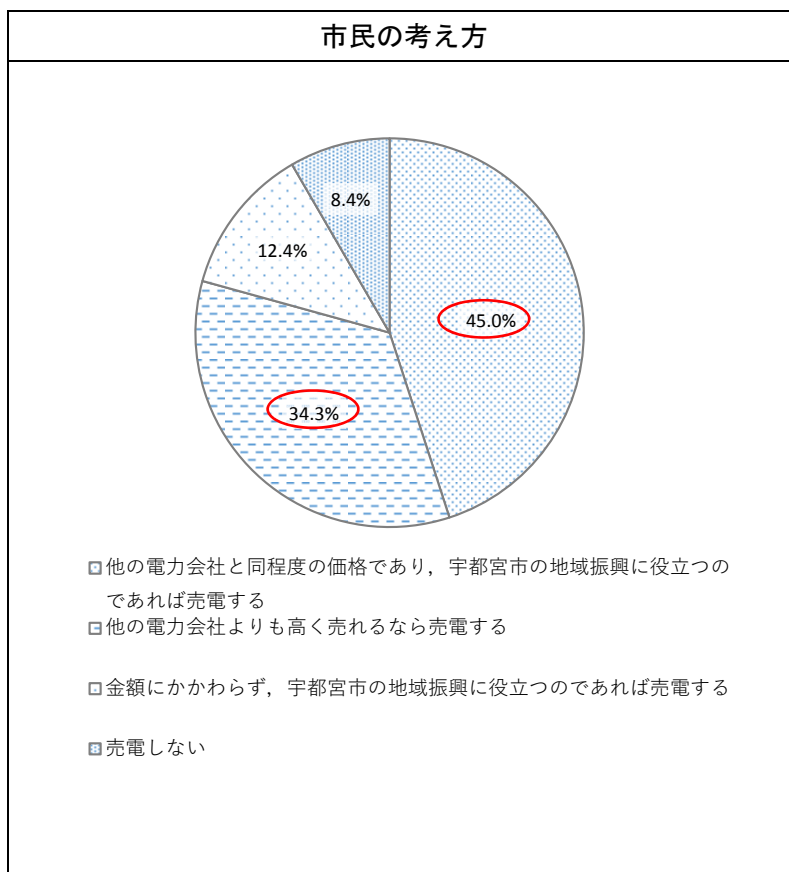
⇒ 市域における充電施設の充実を図ることが必要である。



(6) 地域新電力への売電について

- ・ 地域新電力への売電について、約8割が「他の電力会社と同程度の価格であり、宇都宮市の地域振興に役立つのであれば売電する」又は「他の電力会社よりも高く売れるなら売電する」と考えている。

⇒ 他の電力会社の価格を把握し、十分な電力量を確保できる価格を検討する必要がある。

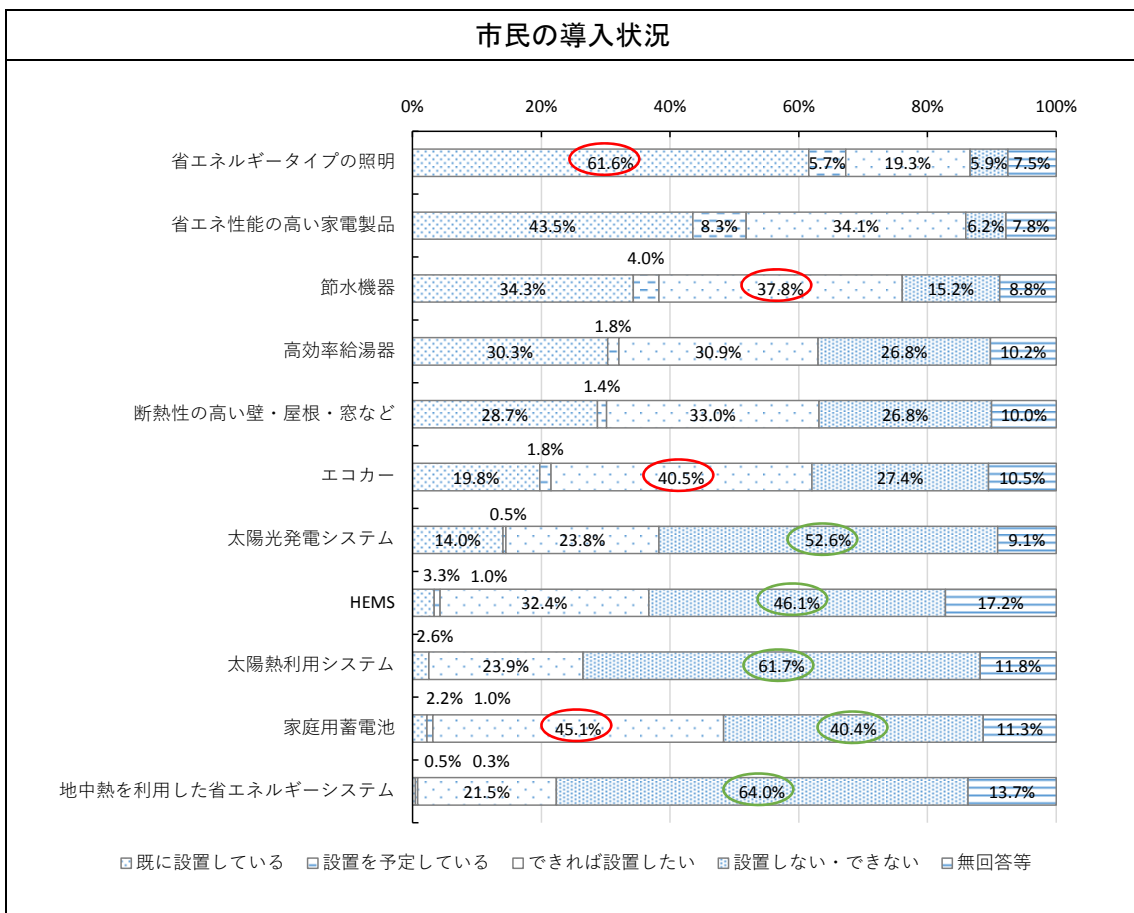


(7) 省エネ機器等の導入状況やエネルギー消費状況について

- ・ 「家庭用蓄電池」や「エコカー」、「節水機器」などを「できれば設置したい」と考える市民の割合は約4割あり、関心の高さがうかがえる。
- ・ 省エネルギータイプの照明機器の導入は、比較的進んでいる。
- ・ 省エネルギー全般に対して導入意識を持っている。
- ・ HEMSについての導入意向は低い。

⇒ 省エネルギー全般に対して導入意識を持っていることから、このポテンシャルを生かした導入促進策の検討が必要である。

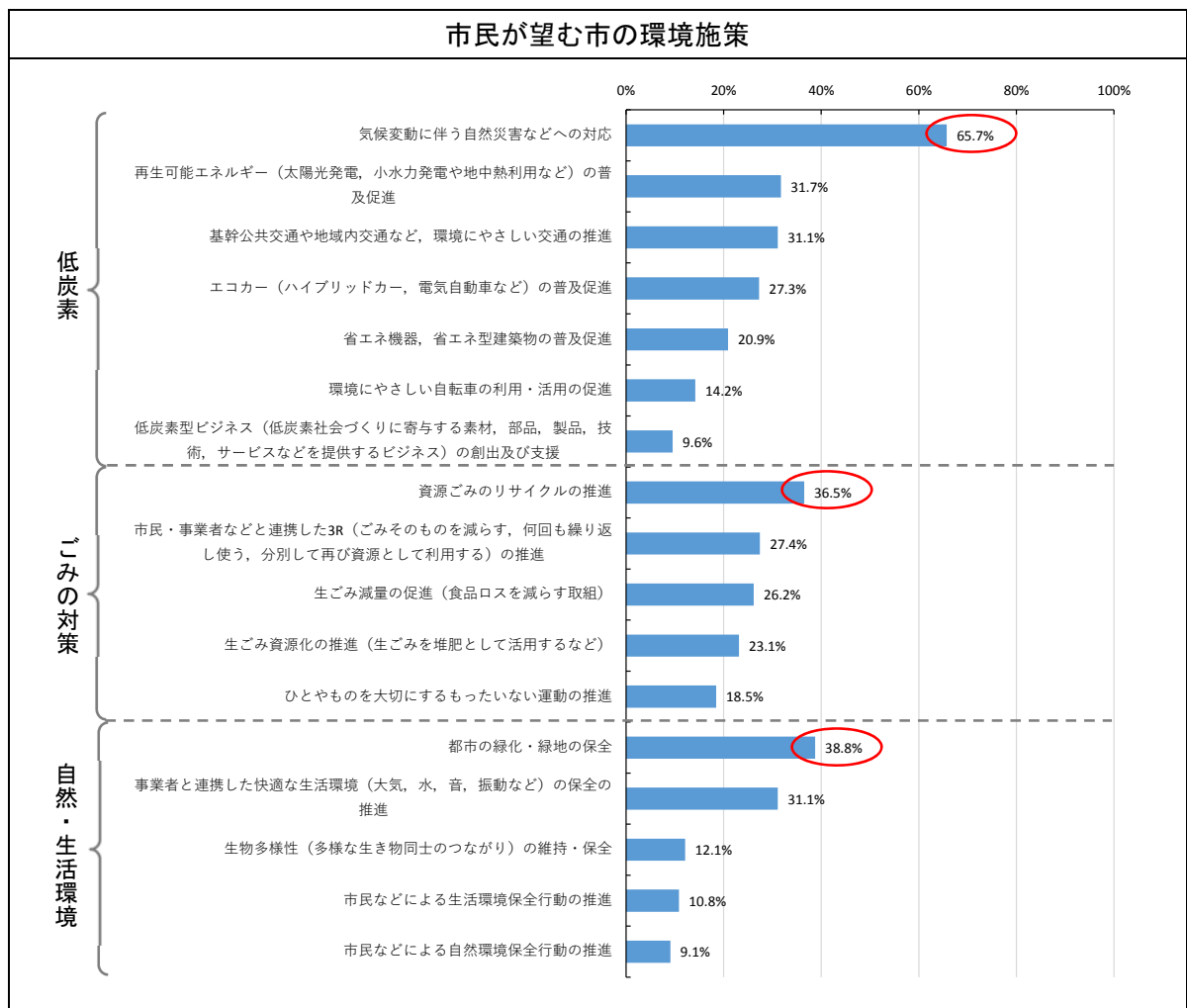
⇒ 太陽光発電システム以外の再生可能エネルギーやHEMSなどについての導入意識は低く、原因の分析と、導入促進に向けた周知啓発や支援が必要である。



(8) 今後市が取り組むべき環境施策

- ・ 今後市が取り組むべき環境施策として、「気候変動に伴う自然災害などへの対応」、「都市の緑化・緑地の保全」、「資源ごみのリサイクルの推進」等の回答割合が高い。

⇒ 地球温暖化や廃棄物対策への要望が高いとともに、都市空間の快適さを象徴するような緑化や緑地の保全も望まれている。

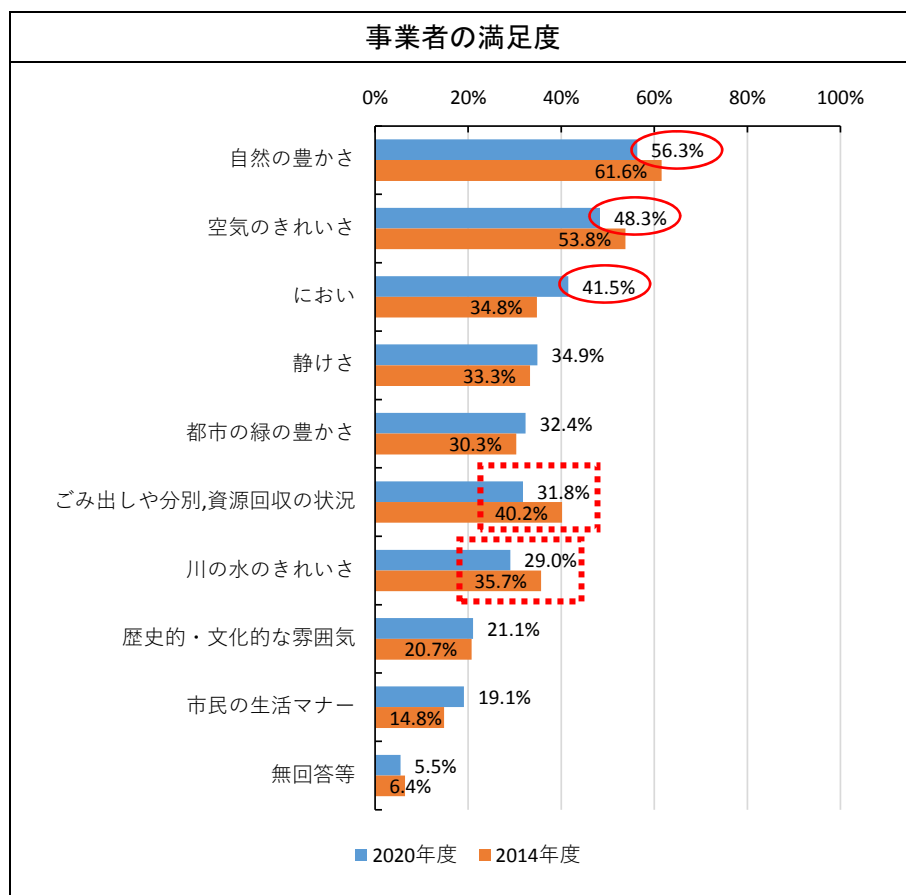


### 3-2. 事業者

#### (1) 身近な環境の満足度

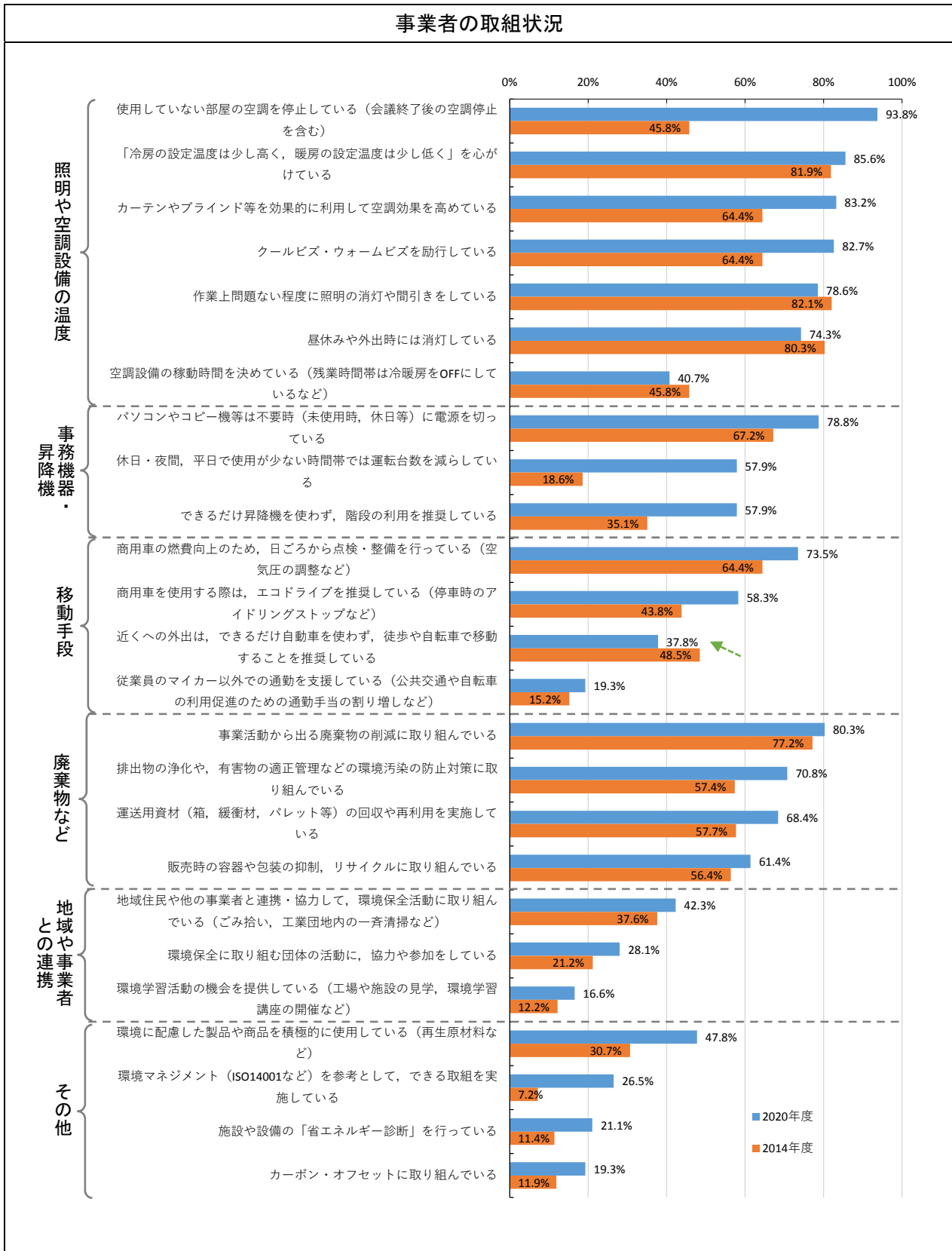
- ・ おおむね満足している点として「自然の豊かさ」や「空気のきれいさ」、「におい」が挙げられる。
- ・ 「自然の豊かさ」や「空気のきれいさ」、「ごみ出しや分別、資源回収の状況」、「川の水のきれいさ」については、2014年度調査に比べ、評価が低下している。

⇒ 事業者が高く評価している「自然の豊かさ」や「空気のきれいさ」などについては、企業誘致のポテンシャルになることから、今後もこれらの良好な環境を保持していく必要がある。



## (2) 環境に配慮した行動

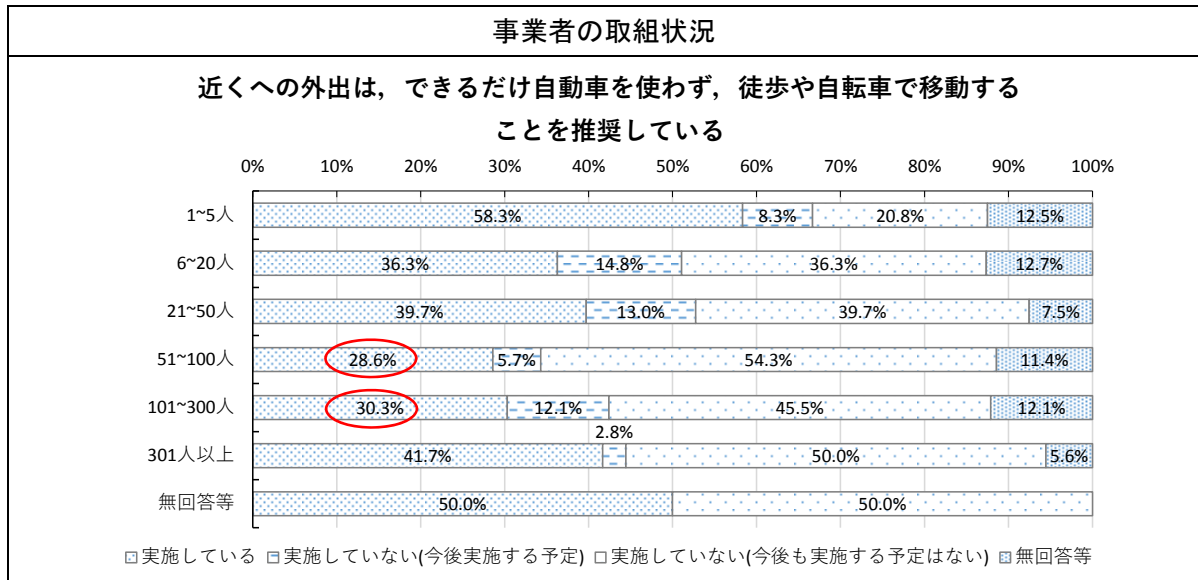
環境に配慮した行動の結果は次のとおり。



## ア 移動手段

- ・ 「近くへの外出は、できるだけ自動車を使わず、徒歩や自転車で移動することを推奨している」割合が、2014年度の結果と比較して減少。
- ・ 従業員数 51～300 人規模の事業者において、「実施している」割合が低い。

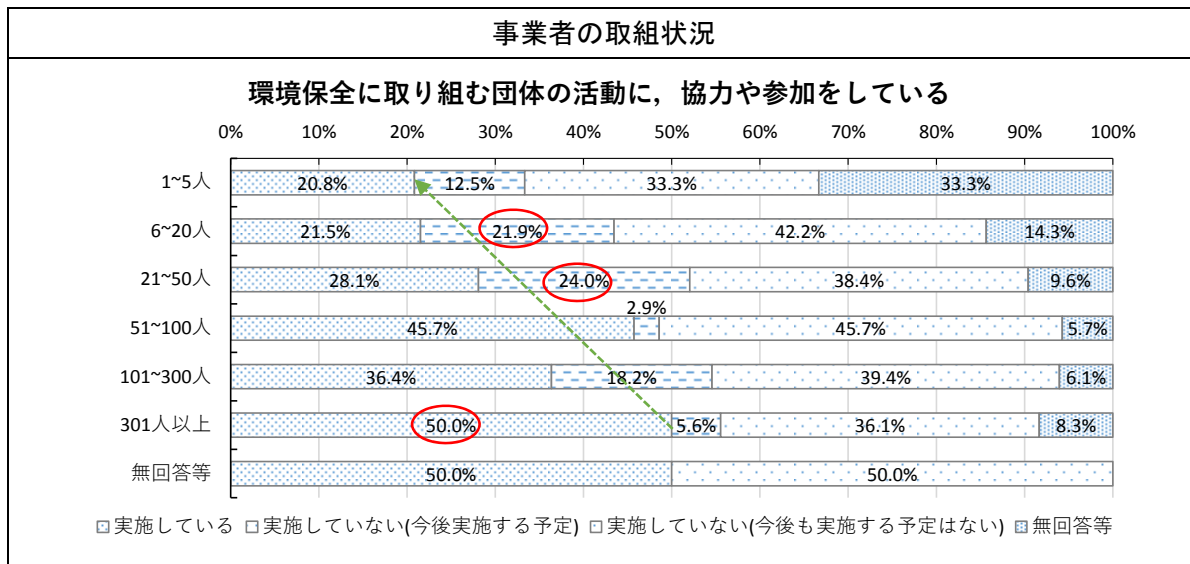
⇒ 徒歩や自転車への転換を促す取組のほか、環境負荷の少ない自動車の利用を促進する取組が必要である。



## イ 環境保全活動への参加

- ・ 「環境保全に取り組む団体の活動に、協力や参加をしている」割合は、小規模事業所になるほど低くなる傾向がある。
- ・ 従業員数が301人以上の比較的大きな事業所は、約5割が環境保全に取り組む団体の活動に協力や参加をしている。

⇒ 小規模事業所を中心に、環境保全活動への参加を促す周知啓発などが必要である。

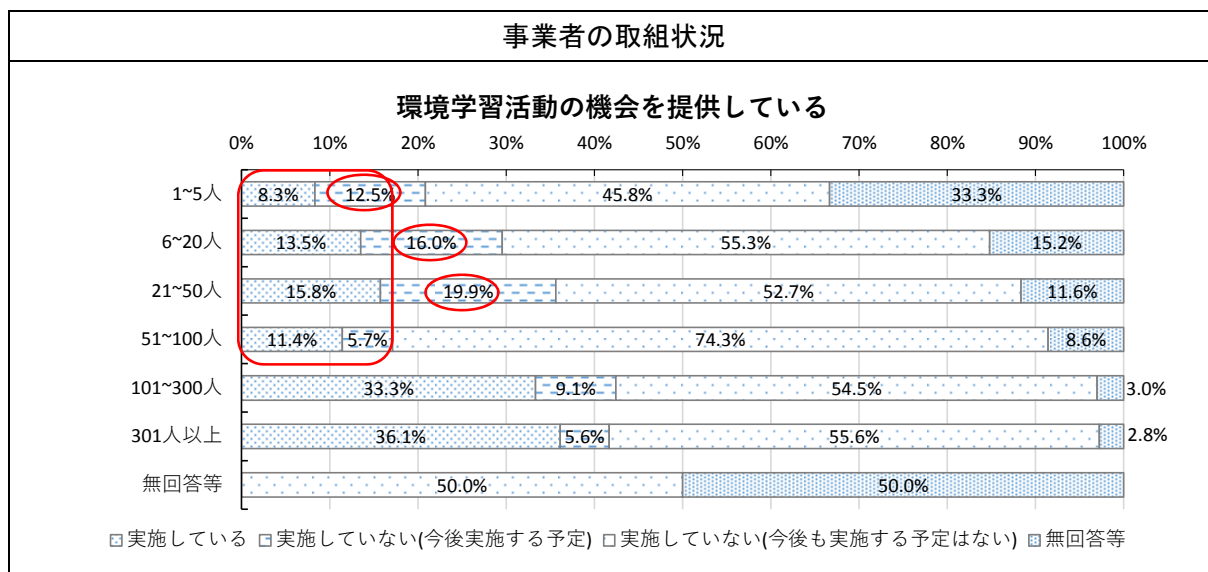




## ウ 環境学習の場と機会の創出

- ・ 従業員数 1～100 人の比較的小規模な事業所において、「環境学習活動の機会を提供している」割合が低く、背景には環境学習活動に割く人員不足等があると推察される。
- ・ 従業員数 1～50 人の事業所において、「現在は実施していないが、今後は環境学習活動の機会を提供したい」割合は比較的高い。

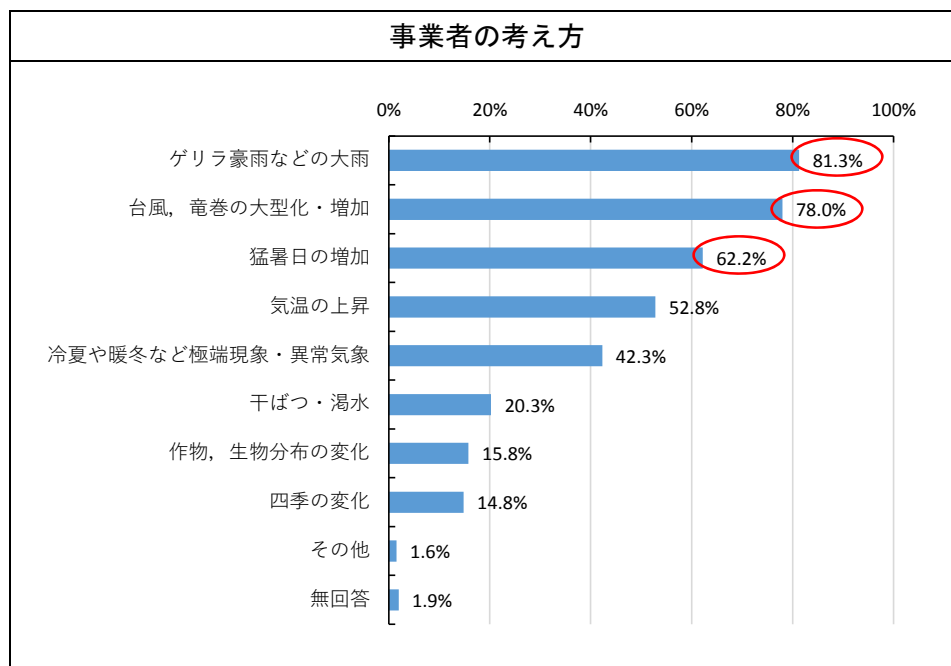
⇒ 「現在は実施していないが、今後は環境学習活動の機会を提供したい」と考えている事業者に対し、その実現につながるような取組を検討する必要がある。



### (3) 気候変動への適応について

- ・ 事業活動に大きく影響を及ぼす気候変動について、「ゲリラ豪雨などの大雨」、「台風、竜巻の大型化・増加」、「猛暑日の増加」が挙げられる。

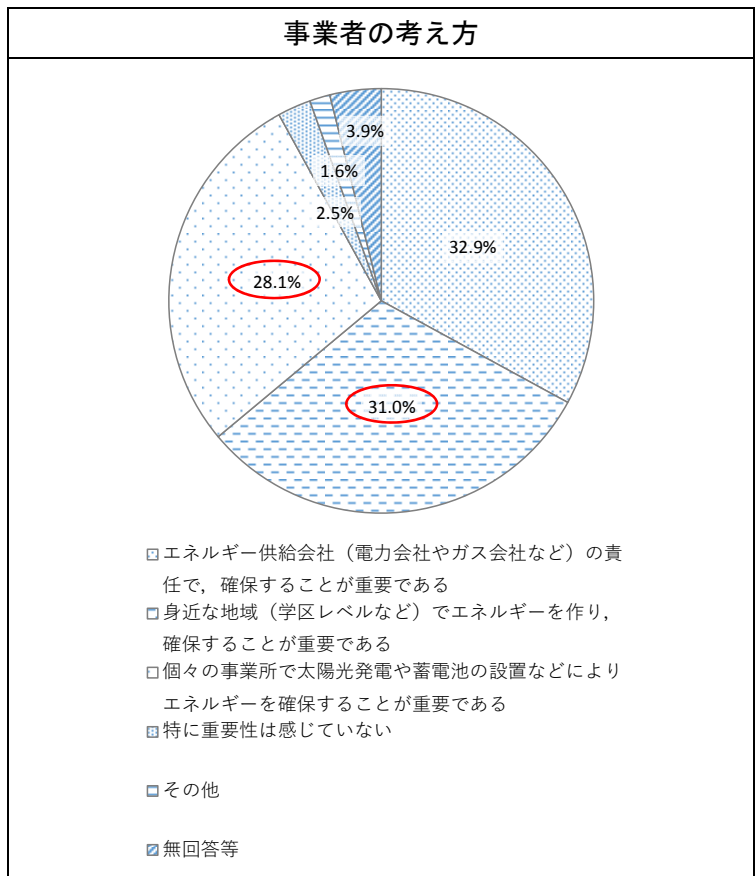
⇒ 「ゲリラ豪雨などの大雨」、「台風、竜巻の大型化・増加」などについて、業種別の影響を整理し、適切な対策を検討するとともに、対策などに関する情報提供のあり方を検討する必要がある。



#### (4) 大規模災害に備えたエネルギー確保の考え方

- 大規模災害に備えたエネルギー確保のあり方について、約6割が「身近な地域でエネルギーを作り、確保することが重要である」又は「個々の世帯で太陽光発電や蓄電池の設置などによりエネルギーを確保することが重要である」と考えている。

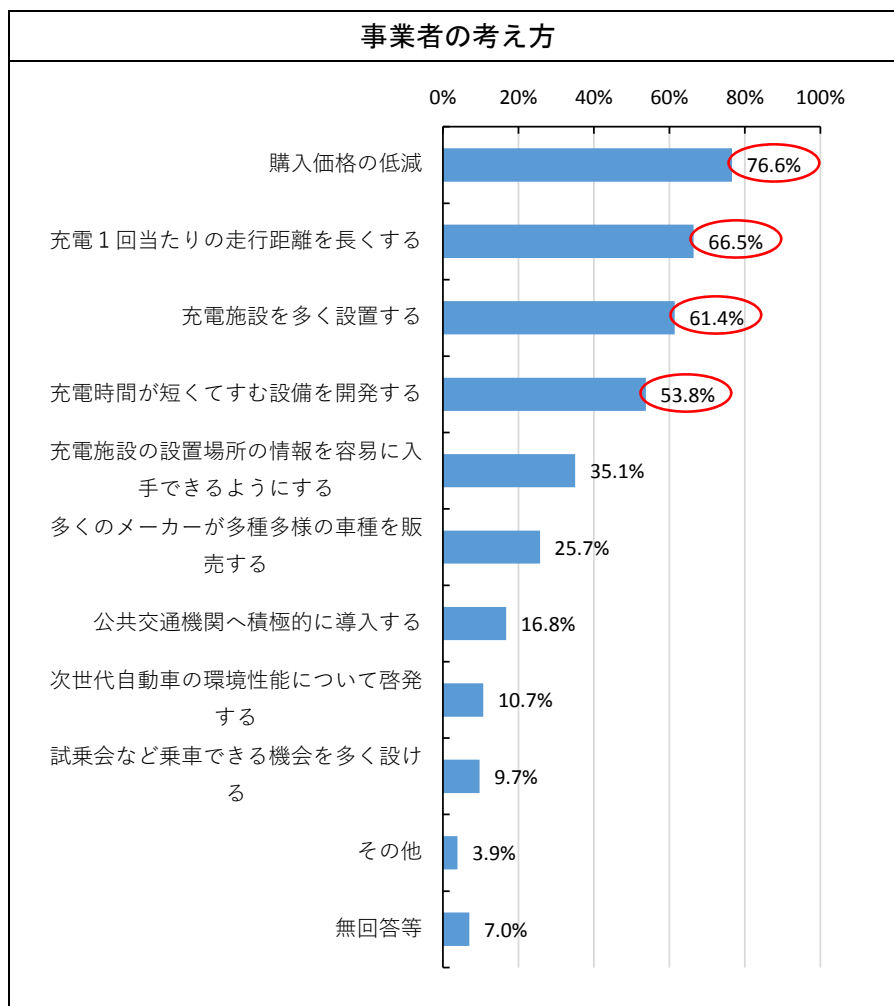
⇒ 地域や個々の事業所において自立したエネルギーを確保することが求められている。



### (5) 電気自動車の普及に対する考え方

- 電気自動車の普及に向けて必要だと考える事項について、約8割が「購入価格の低減」を挙げているほか、5割以上が、「充電1回当たりの走行距離を長くする」、「充電施設を多く設置する」、「充電時間が短くてすむ設備を開発する」が必要と考えている。

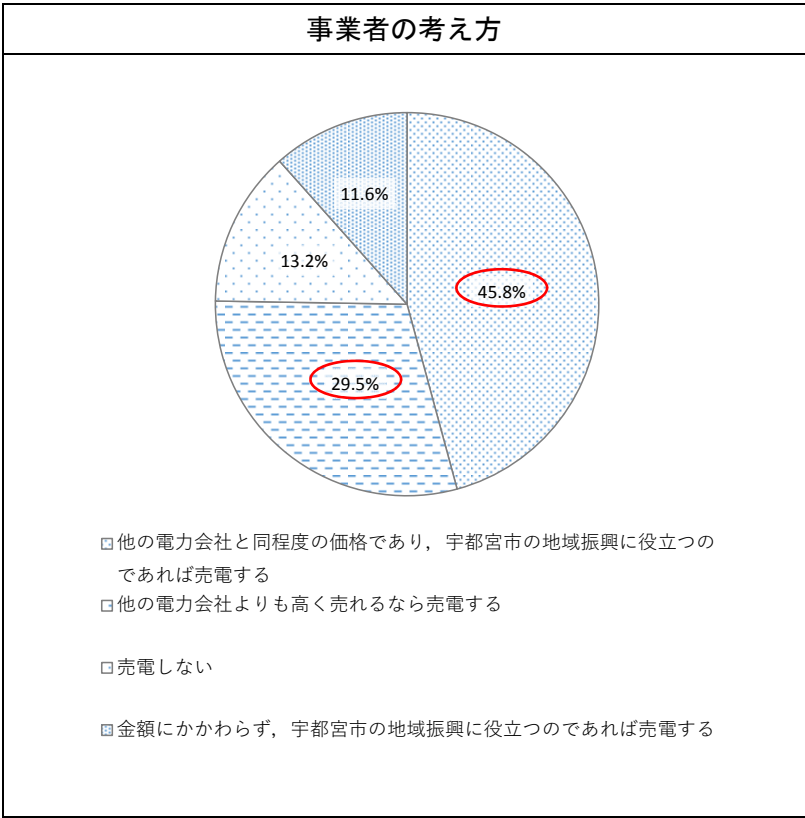
⇒ 電気自動車の購入価格の低減に寄与する補助金情報を提供するほか、市域における充電施設の充実を図ることが必要である。



(6) 地域新電力への売電について

- ・ 地域新電力への売電について、約8割が、「他の電力会社と同程度の価格であり、宇都宮市に地域振興に役立つのであれば売電する」又は「他の電力会社よりも高く売れるなら売電する」と考えている。

⇒ 他の電力会社の価格を把握し、十分な電力量を確保できる価格を検討する必要がある。

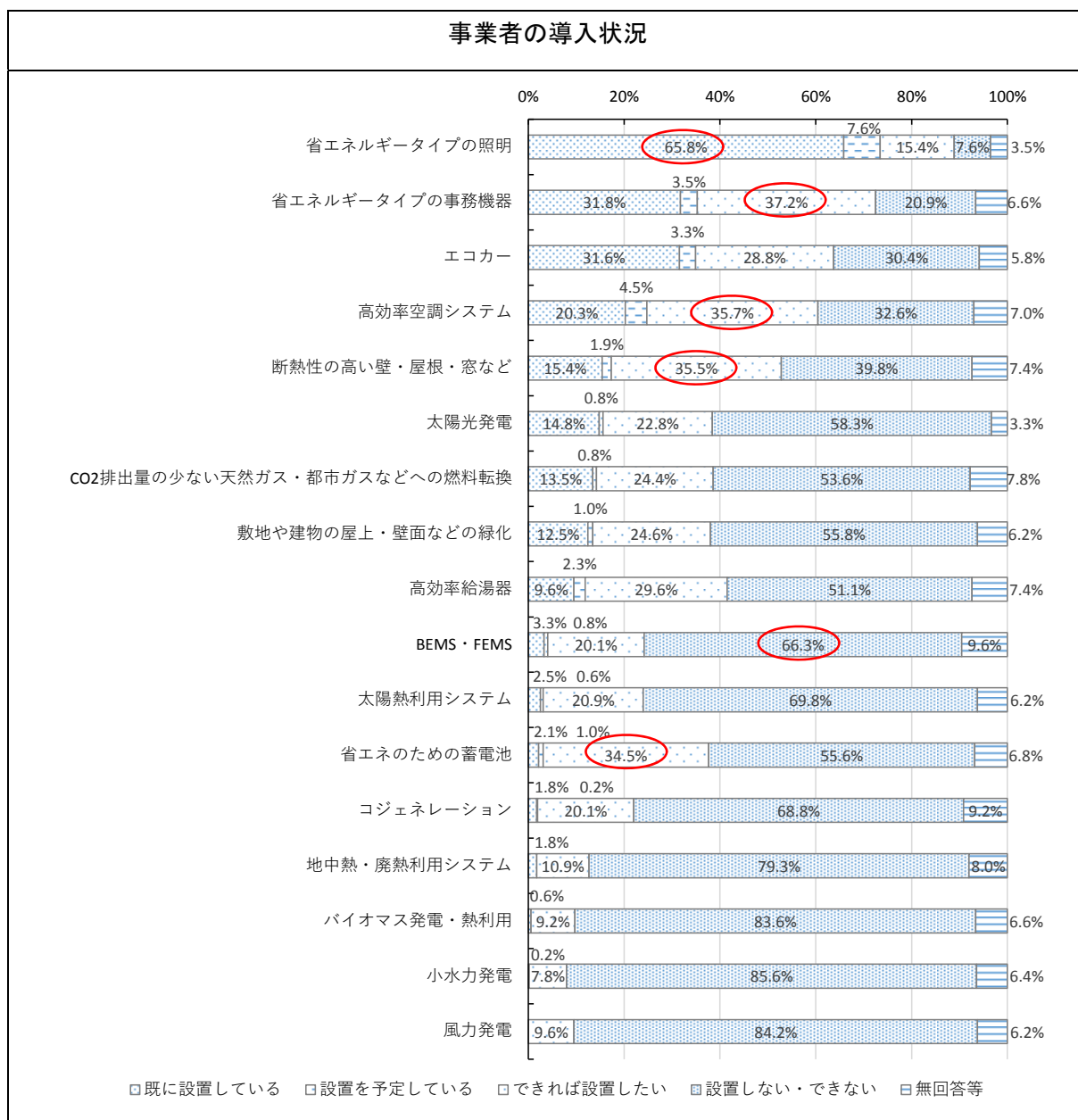


(7) 省エネ機器等の導入状況やエネルギー消費状況について

- ・ 3割以上の事業者で、省エネルギータイプの事務機器、高効率空調システム、断熱性の高い壁・屋根・窓、蓄電池などを「できれば設置したい」と考えている。
- ・ 省エネルギータイプの照明機器の導入は、比較的進んでいる。
- ・ 省エネルギー全般に対して導入意識を持っている。
- ・ BEMS・FEMS についての導入意向は低い。

⇒ 省エネルギー全般に対して導入意識を持っていることから、このポテンシャルを生かした導入促進策の検討が必要である。

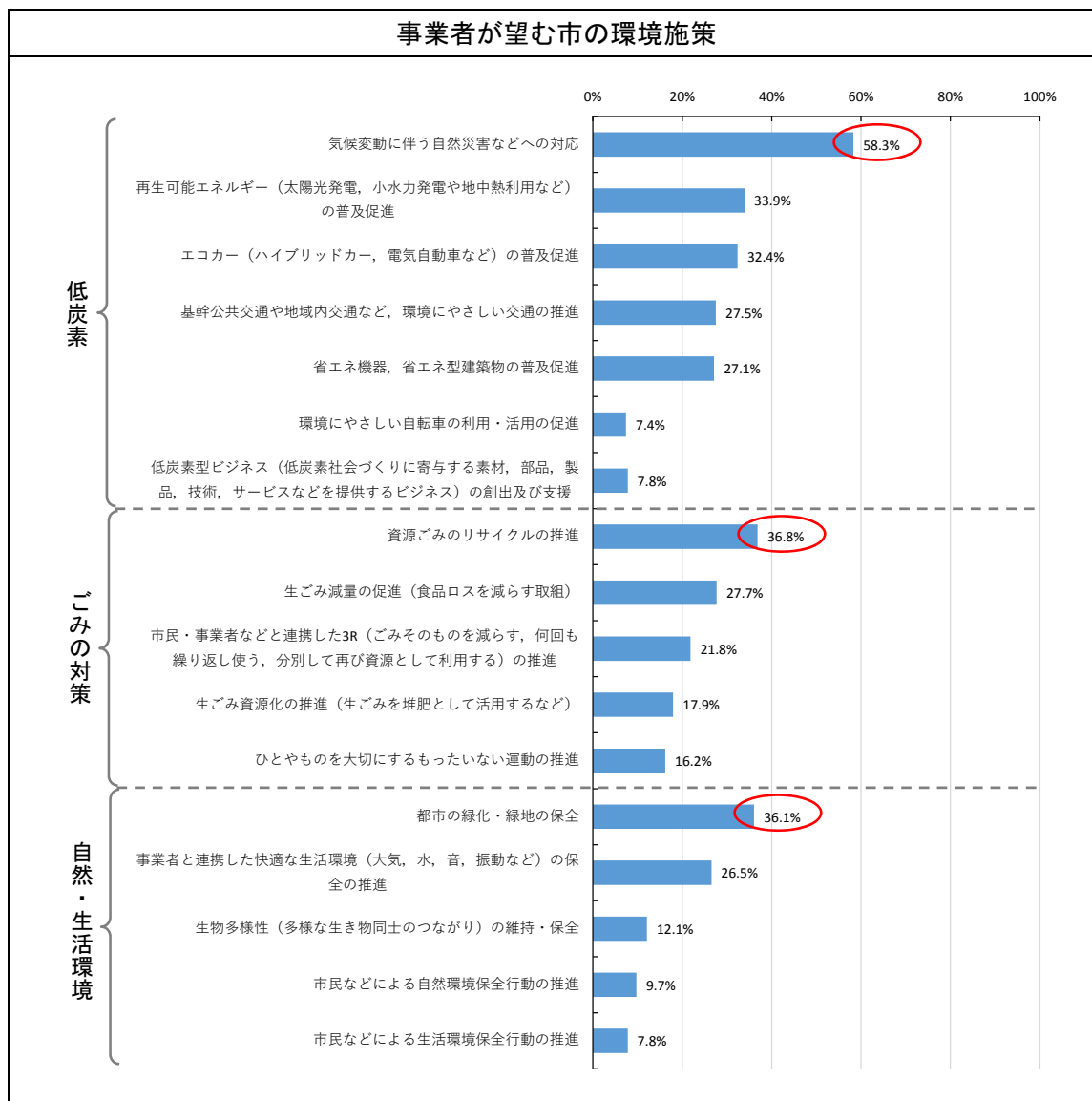
⇒ 太陽光発電システム以外の再生可能エネルギーやBEMS・FEMSなどについての導入意識は低く、原因の分析と、導入促進に向けた周知啓発や支援が必要である。



(8) 今後市が取り組むべき環境施策

- 今後、市が取り組むべき環境施策として、「気候変動に伴う自然災害などへの対応」、「都市の緑化・緑地の保全」、「資源ごみのリサイクルの推進」などの回答割合が高い。

⇒ 地球温暖化や廃棄物対策への要望が高くなっているとともに、都市空間の快適さを象徴するような緑化や緑地の保全も望まれている。

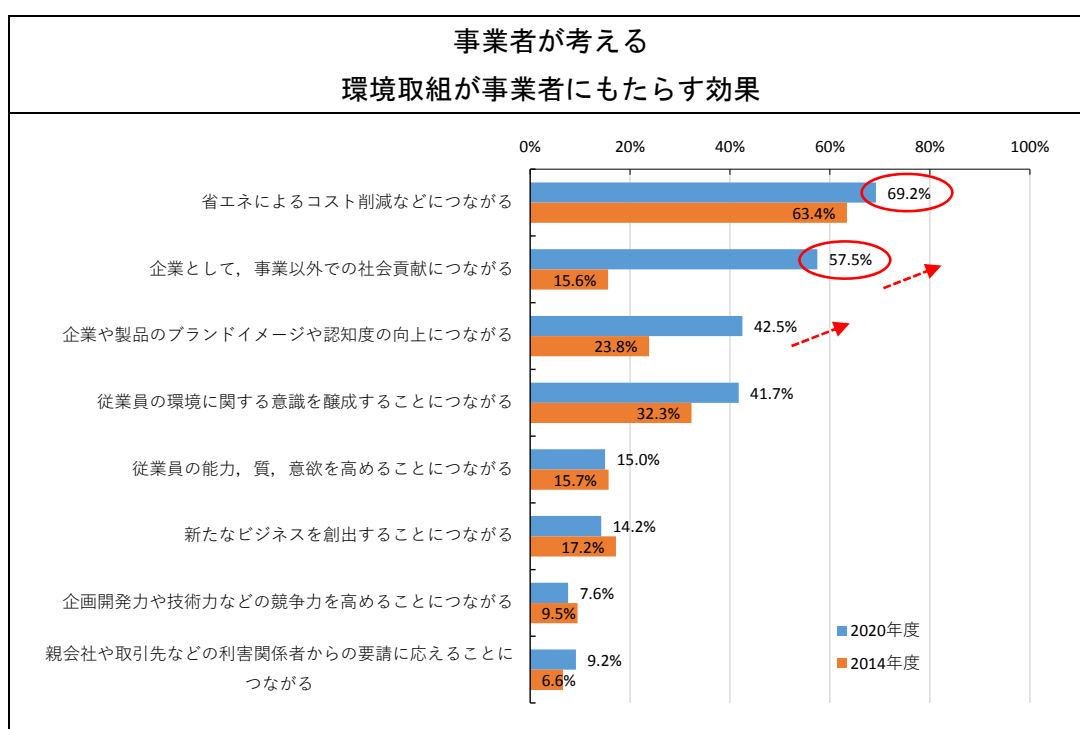


### (9) 環境に関する取組が事業者にもたらす効果

- ・ 環境に関する取組が事業者へもたらす効果として、5割以上の事業者が「省エネによるコスト削減などにつながる」、「企業として、事業以外での社会貢献につながる」を挙げている。
- ・ 「企業や製品のブランドイメージや認知度の向上につながる」、「企業として、事業以外での社会貢献につながる」は、2014年度の結果と比較し、約2倍からそれ以上に増加した。

⇒ 省エネによるコスト削減や認知度の向上は、事業活動に直接関わることから、事業者における環境に関する取組の大きな動機になっていると推察される。

⇒ 従業員の環境意識の醸成や社会貢献などの事業活動以外の効果にも期待がよせられていることから、事業者に参考となる情報や客観的なデータを提供するなどにより、環境に関する取組をさらに活発化させる必要がある。





## (10) 事業者が取り組むべき環境施策

- 「省エネ性能の高い機器・設備の更新・活用」や、「事業活動から出る廃棄物やリサイクルの推進」についての意識が高く、省エネや廃棄物といった事業と直結する取組への意識が高い傾向にあると推察される。
- 2014年度の結果と比較し、「再生可能エネルギーやコージェネレーションの導入、熱利用などによるエネルギーの確保」や「自然保護への貢献」は割合が減少しているが、一方で、「従業員に対する環境教育」の割合は約2倍に増加している。

- ⇒ 省エネ機器・設備の更新・活用や、事業活動から出る廃棄物の削減、リサイクルの推進に対する意欲がみられることから、それを促進するための情報提供や支援を行う必要がある。
- ⇒ 初期費用がかかる取組や自然保護など、事業活動の抑制につながりやすい取組を促進するには、助成制度に関する情報提供や活用の支援、事業活動にも配慮した取組事例の情報提供を行う必要がある。

